

筑波研究学園都市
立地機関概要調査報告書
外国人研究者等調査報告書

令和8年6月

筑波研究学園都市交流協議会

目 次

第1章 立地機関概要調査

調査結果の概要	1
調査結果集計表	1 3
調査にご協力いただいた機関	1 8
国の機関	
独立行政法人	
国立研究開発法人	
国立大学法人、大学共同利用機関法人	
茨城県関係の機関	
公益法人等	
工業団地立地企業	
単独立地企業	
つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業	
つくばエクスプレス沿線地区立地企業	
上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関	
研究独法・大学発ベンチャー企業	

第2章 外国人研究者等調査

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査結果	2 6
総括表	3 5

その他

調査票（Webフォーム）	4 1
依頼状	4 6

第 1 章

立地機関概要調査報告書

筑波研究学園都市立地機関概要調査結果の概要

1 目的

筑波研究学園都市における研究開発機能の集積状況や、主要な事業所の動向を継続的に把握し、都市の全体像の紹介や、各事業所の連携・協働を図る際などの基礎資料とすることを目的とする。

2 実施方法

(1) 調査対象機関

筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等（合計 4 1 5 機関）

(2) 調査対象機関選定の考え方

この調査は、平成 6 年度からおおむね 2 ～ 3 年おきに実施してきた。この間、筑波研究学園都市に立地する研究所や製造業の工場を中心として、その都度、調査対象機関を選定してきたが、平成 2 1 年度調査から、次のように選定の基準をより明確にすることとした。

ア 研究学園地区への移転機関等（公的機関等）

研究学園地区に移転した国の機関等、並びに茨城県の機関及び公益法人等は、継続的な調査対象とする。

		今回調査 (R 7 年度)	前回調査 (R5 年度)	増減	備考
国の機関等	国の機関	11	8	3	
	独立行政法人	19	16	3	
	国立大学法人、大学 共同利用機関法人	3	3		
	その他	0	0		
	小 計	33	27	6	
茨城県関係 の機関・公 益法人等	県の機関	0	0		
	公益法人 学校法人等	43	37	6	
	小 計	43	37	6	
合 計		76	64	12	

イ 民間企業等

工業団地に立地する企業等、つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居する企業等、TX（つくばエクスプレス）の沿線地区に立地する企業等、筑波研究学園都市交流協議会の会員機関は、継続的な調査対象とする。

平成21年度調査から、筑波研究学園都市に立地する研究独法・大学の研究者等が設立した「ベンチャー企業」を新たに調査対象に加えている。

（3）調査方法

ア 調査基準日 令和7年1月1日

イ 調査実施方法

① 依頼書送付

調査対象機関あて郵送により依頼書を送付した。（回答期限：令和8年4月30日）

調査対象機関は、Web上の調査入力システムに入力した。入力する際は、機関別に設定されたパスワードを入力し、重複入力を防止した。

（4）調査項目

ア 民間企業等と公的機関等に共通の設問

- 1 事業所の名概要
 - 1－1 事業所の名称等
 - 1－2 事業所内の研究機能の有無
- 2 事業所の職員（従業員）の状況
 - 2－1 職員数
 - 2－2 研究者数、博士号取得者数
- 3 外国人研究者等調査
 - 3－1 外国人研究者等の受け入れ状況
 - 3－2 国別及び地域
- 4 公的機関等のみの設問
 - 4－1 共同研究・受託研究の実施状況
 - 4－2 共同研究・受託研究の件数

3 回答状況

(1) 回答数、回答率

調査対象機関（４１５）に郵送により回答を依頼し、専用 Web 画面にて１９９機関からの回答を得た。（回答率４８％）

	R7 年度	R5 年度	R 元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
調査対象機関数	415	453	465	411	417	402	439	405	526	627	544	476	534
回答数	199	157	137	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365
回答率	48%	35%	29%	42%	59%	78%	42%	49%	57%	53%	60%	70%	68%

(2) 回答があった機関

調査対象機関の選定基準が同一の平成２１年度以降では、国の機関等及び茨城県関係の機関・公益法人等については、調査対象となるほぼすべての機関から回答をいただいている。
令和７年度は令和５年度に比べると回答件数が４２機関（２６．７％）増加している。

		R7 年度	R5 年度	R 元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
国の機関等	国の機関	9	5	8	8	8	8	7	9	11	10	36	37	37
	独立行政法人	17	15	16	17	21	22	22	22	23	17	—	—	—
	国立大学法人等	1	3	3	3	3	3	3	3	3	4	5	4	4
	その他	0	0	0	1	1	1	1	1	0	4	3	7	7
	小 計	27	23	27	29	33	34	33	35	37	35	44	48	48
茨城県関係の機関・公益法人等	県関係の機関	0	0	1	1	1	1	2	3	3	2	3	3	3
	公益法人、学校法人等	19	18	22	25	28	32	21	25	29	17	20	19	17
	小 計	19	18	23	26	29	33	23	28	32	19	23	22	20
民間企業等		153	116	87	117	183	245	130	135	233	279	259	261	297
合 計		199	157	137	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365

5 調査結果

以下に示す調査結果は、筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、（合計４１５機関）のうち、回答があった１９９機関の状況を取りまとめたものである。

（１）研究機能の状況

回答があった１９９機関のうち、何らかの形で研究開発を行っている機関は８９機関であり、そのうち研究施設を有する機関は７４機関である。

（事業所内研究開発分野の内訳）

	R7 年度						
	人文・ 社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 歯・薬学)	保健 (その他)	その他
国の機関等、県関係の機関 ・公益法人等 (うち主なもの)	8 (1)	14 (7)	12 (6)	12 (3)	8 (2)	6 (0)	5 (1)
民間企業等 (うち主なもの)	4 (0)	19 (3)	48 (37)	17 (8)	11 (7)	7 (3)	10 (2)
合 計 (うち主なもの)	11 (1)	33 (10)	60 (44)	29 (11)	19 (9)	13 (3)	15 (3)

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

(2) 職員の状況

回答があった各機関の正職員の人数は23,198人であり、部門別では、研究部門9,631人（構成比41.5%）、事務管理部門6,776人（構成比29.2%）などとなっている。前回調査と比べると、研究部門が5.4%減少している一方、製造部門が3.2%、事務管理部門が0.8%増加している。

(正職員の人数)

	R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	15,610 (535)	14,764 (493)	17,113 (466)	15,561 (393)	15,653 (316)	14,907 —	14,547 —	15,277 —	14,368 —	12,947 —	12,868 —	— —
民間企業等 (うち外国人)	7,588 (179)	4,252 (81)	2,695 (50)	5,264 (54)	8,009 (50)	11,490 —	4,199 —	5,550 —	8,665 —	11,431 —	13,016 —	— —
合 計 (うち外国人)	23,198 (714)	19,016 (574)	19,808 (516)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —	26,191 —

(正職員の部門別内訳)

	R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
研究部門 (うち外国人)	9,631 (518)	8,924 (454)	9,725 (426)	10,739 (403)	11,459 (326)	11,718 —	9,894 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —
	41.5%	46.9%	49.1%	51.6%	48.4%	44.4%	52.8%	51.1%	53.1%	52.7%
事務管理部門 (うち外国人)	6,776 (36)	5,407 (74)	5,149 (28)	5,233 (21)	6,018 (18)	7,098 —	4,349 —	4,158 —	5,268 —	6,073 —
	29.2%	28.4%	26.0%	25.1%	25.5%	26.9%	23.2%	20.0%	22.9%	24.9%
製造部門 (うち外国人)	2,087 (86)	1,072 (25)	503 (22)	768 (8)	1,613 (5)	2,975 —	891 —	904 —	1,732 —	3,394 —
	9.0%	5.7%	2.5%	3.7%	6.8%	11.3%	4.8%	4.3%	7.5%	13.9%
その他 (うち外国人)	4,704 (74)	3,613 (21)	4,431 (40)	4,085 (15)	4,572 (17)	4,606 —	3,612 —	3,010 —	3,650 —	1,807 —
	20.3%	19%	22.4%	19.6%	19.3%	17.4%	19.2%	14.5%	15.8%	7.4%
不明（無回答）	0	0	0	0	0	0	0	2,108	161	252
合 計 (うち外国人)	23,198 (714)	19,016 (574)	19,808 (516)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —

回答があった各機関の非正規職員の人数は11,962人であり、部門別では、研究部門5,601人（構成比46.8%）、事務管理部門3,478人（構成比29.1%）などとなっている。前回調査と比べると、製造部門が増加している。

（非正規職員の人数）

	R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	9,652 (647)	10,223 (678)	11,019 (663)	10,163 (580)	10,610 (661)	10,334 —	11,852 —	12,121 —	7,910 —
民間企業等 (うち外国人)	2,187 (158)	1,655 (118)	948 (58)	1,308 (43)	2,163 (28)	3,773 —	1,529 —	1,918 —	2,306 —
合 計 (うち外国人)	11,962 (813)	11,878 (796)	11,967 (721)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —

※H10年度以前は未実施。

（非正規職員の部門別内訳）

	R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度
研究部門 (うち外国人)	5,601 (570)	5,689 (588)	6,572 (589)	6,480 (532)	6,421 (606)	6,806 —	6,544 —	5,364 —	5,578 —
	46.8%	47.9%	54.9%	56.5%	50.2%	48.2%	48.9%	38.2%	54.6%
事務管理部門 (うち外国人)	3,478 (24)	3,779 (48)	3,502 (37)	3,265 (37)	3,702 (20)	3,362 —	2,841 —	2,332 —	2,331 —
	29.1%	31.8%	29.3%	28.5%	29.0%	23.8%	21.2%	16.6%	22.8%
製造部門 (うち外国人)	1,032 (133)	660 (110)	213 (39)	206 (8)	610 (8)	1,616 —	491 —	625 —	694 —
	8.6%	5.6%	1.8%	1.8%	4.8%	11.5%	3.7%	4.5%	6.8%
その他 (うち外国人)	1,851 (86)	1,750 (50)	1,680 (56)	1,520 (46)	2,040 (55)	2,323 —	3,505 —	5,718 —	1,597 —
	15.5%	14.7%	14.0%	13.2%	16.0%	16.5%	26.2%	40.7%	15.6%
不明（無回答）	0	0	0	0	0	0	0	0	16
合 計 (うち外国人)	11,962 (813)	11,878 (796)	11,967 (721)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —

※H10年度以前は未実施。

(3) 研究者の状況

研究者の総数は12,635人となっており、正職員が9,534人（構成比75.5%）、非正規職員が3,101人（構成比24.5%）となっている。

男女別では、総数の男性が9,738人（構成比77.1%）、女性が2,897人（構成比22.9%）であり、女性の割合が減少傾向にある。

博士号取得者の総数は8,095人となっており、正職員が7,012人（構成比86.6%）、非正規職員が1,083人（構成比13.4%）となっている。

男女別では、男性が6,649人（構成比82.1%）、女性が1,446人（構成比17.9%）であり、女性の割合が増加傾向にある。

(研究者数)

	R7年度	R5年度	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度
正職員 (うち外国人)	9,534 (516)	9,149 (449)	9,636 (430)	10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —
	75.5%	72.2%	72.0%	75.0%	71.9%	74.0%	65.7	66.5%	68.7%	80.8%	—	—
非正規職員 (うち外国人)	3,101 (530)	3,522 (525)	3,747 (540)	3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —	— —	— —
	24.5%	27.8%	28.0%	25.0%	28.1	26.0%	34.3%	33.5%	31.3%	19.2%	—	—
合 計 (うち外国人)	12,635 (1,046)	12,671 (974)	13,383 (963)	14,342 (861)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	13,367 —	12,876 —

(男女別研究者数)

	R7年度	R5年度	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度
男性 (うち外国人)	9,738 (649)	9,620 (649)	10,892 (661)	11,231 (598)	12,392 (648)	12,133 —	10,559 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —
	77.0%	75.9%	81.4%	78.3%	77.3%	78.0%	78.1%	—	—	—	—	—
女性 (うち外国人)	2,897 (325)	3,051 (325)	2,491 (309)	3,024 (263)	3,642 (246)	3,047 —	2,955 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —
	23.0%	24.1%	18.6%	21.1%	22.7%	20.0%	21.9%	—	—	—	—	—
不明（無回答）	0	0	0	87	0	0	0	6,710	6,308	3,400	1,173	12,876
合 計 (うち外国人)	12,635 (1,046)	12,671 (974)	13,383 (970)	14,342 (861)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	13,367 —	12,876 —

※H10年度、H13年度、H16年度、H19年度は正職員のみ集計。

(正職員である研究者数)

		R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
男 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	6,585 (336)	6,245 (291)	7,320 (300)	6,937 (279)	7,097 (242)	7,440 —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	1,086 (25)	1,207 (21)	1,246 (13)	2,058 (17)	2,599 (25)	2,323 —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	7,671 (361)	7,452 (312)	8,566 (313)	8,995 (296)	9,696 (267)	9,763 —	7,883 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —
		80.5%	81.5%	88.9%	83.6%	84.0%	86.9%	88.7%	76.9%	83.8%	86.9%	81.8%
女 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	1,480 (138)	1,346 (129)	906 (110)	1,177 (91)	1,171 (47)	1,010 —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	383 (16)	351 (8)	164 (7)	497 (5)	655 (13)	449 —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,863 (154)	1,697 (137)	1,070 (117)	1,674 (96)	1,826 (60)	1,459 —	998 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —
		19.5%	18.5%	11.1%	15.6%	15.8%	13.0%	11.2%	10.3%	10.1%	10.4%	9.3%
不明（無回答）		0	0	0	87	0	0	0	1,346	730	337	1,173
合 計 (うち外国人)		9,534 (515)	9,149 (449)	9,636 (430)	10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —

(正職員研究者の女性の割合)

	R7 年度
国の機関等、県関係の機関・ 公益法人等	15.5%
民間企業等	4.0%

(非正規職員である研究者数)

		R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	2,005 (343)	2,012 (335)	2,239 (346)	1,990 (298)	2,569 (377)	2,239 —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	62 (2)	156 (2)	87 (2)	246 (4)	127 (4)	131 —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	2,067 (346)	2,168 (337)	2,326 (348)	2,236 (302)	2,696 (381)	2,370 —	2,676 —	— —	— —
		66.6%	61.6%	62.1%	62.4%	59.8%	59.9%	57.8%	—	—
女 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	988 (181)	1,180 (187)	1,295 (191)	1,181 (166)	1,635 (185)	1,411 —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	46 (3)	174 (1)	126 (1)	169 (1)	181 (1)	177 —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,034 (184)	1,354 (188)	1,421 (192)	1,350 (167)	1,816 (186)	1,588 —	1,957 —	— —	— —
		33.4%	38.4%	37.9%	37.6%	40.2%	40.1%	42.2%	—	—
不明（無回答）		0	0	0	0	0	0	0	5,364	5,578
合 計 (うち外国人)		3,101 (530)	3,522 (525)	3,747 (540)	3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —

(非正職員研究者の女性の割合)

	R7 年度
国の機関等、県関係の機関・ 公益法人等	31.8%
民間企業等	1.4%

(博士号取得者数)

	R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度
男性 (うち外国人)	6,649 (565)	6,763 (418)	6,602 (396)	6,889 (359)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —
	82.1%	85.8%	84.7%	86.2%	83.7%	83.4%	80.5%					
女性 (うち外国人)	1,446 (245)	1,122 (300)	1,195 (297)	1,106 (294)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —	— —	— —	— —	— —	— —
	17.9%	14.2%	15.3%	13.8%	16.3%	16.6%	19.5%					
合 計 (うち外国人)	8,095 (810)	7,885 (718)	7,797 (693)	7,995 (653)	8,236 (647)	8,243 —	7,062 —	— —	— —	— —	— —	— —

(正職員である博士号取得者数)

		R7 年度	R5 年度	R 元年度	H25 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度
男 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	5,454 (336)	5,369 (282)	5,150 (285)	5,198 (263)	5,296 (218)	5,029 —	4,829 —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	345 (20)	292 (10)	471 (7)	746 (10)	796 (11)	1,138 —	264 —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	5,799 (356)	5,661 (292)	5,621 (292)	5,944 (273)	6,092 (229)	6,167 —	5,093 —	— —	— —	— —	— —	— —
		82.7%	83.7%	85.1%	86.3%	88.3%	89.7%	89.6%	—	—	—	—	—
女 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	1,142 (138)	1,061 (123)	906 (102)	862 (84)	740 (46)	635 —	573 —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	71 (10)	41 (3)	75 (2)	75 (2)	65 (2)	73 —	17 —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,213 (148)	1,102 (126)	981 (104)	937 (86)	805 (48)	708 —	590 —	— —	— —	— —	— —	— —
		17.3%	16.3%	14.9%	13.6%	11.7%	10.3%	10.4%	—	—	—	—	—
不明（無回答）		0	0	0	8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632
合 計 (うち外国人)		7,012 (504)	6,763 (418)	6,602 (396)	6,889 (359)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —

(非正職員である博士号取得者数)

		R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	836 (207)	860 (202)	939 (211)	848 (206)	1,016 (265)	1,041 —	1,063 —
	民間企業等 (うち外国人)	14 (2)	12 (1)	17 (2)	13 (1)	19 (1)	18 —	22 —
	小 計 (うち外国人)	850 (209)	872 (203)	956 (213)	861 (207)	1,035 (266)	1,059 —	1,085 —
		78.5%	77.7%	80.0%	77.8%	77.3%	77.4%	78.7%
女 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	232 (96)	247 (97)	236 (83)	242 (86)	298 (104)	305 —	292 —
	民間企業等 (うち外国人)	1 (1)	3 (0)	3 (1)	3 (1)	6 (0)	4 —	2 —
	小 計 (うち外国人)	233 (97)	250 (97)	239 (84)	245 (87)	304 (104)	309 —	294 —
		21.5%	22.3%	20.0%	22.2%	22.7%	22.6%	21.3%
不明（無回答）		0	0	0	0	0	0	0
合 計 (うち外国人)		1,083 (306)	1,122 (300)	1,195 (297)	1,339 (370)	1,106 (294)	1,368 —	1,379 —

※H19年度以前は未実施。

(4) 共同研究・受託研究の状況

ア 共同研究

国の機関等における共同研究の総数は、5,974件となっており、前回調査と比較すると75件の増（1.01%増）となっている。総数のうち独立行政法人が5,163件であり、全体の86.4%を占めている。

(共同研究)

		R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度
国の機関等	国の機関	112	69	97	197	168	70
	独立行政法人	5,163	5,168	5,446	5,465	4,272	4,650
	国立大学法人等	692	662	623	533	373	404
	合 計	5,974	5,899	6,166	6,195	4,813	5,124

※ 筑波研究学園都市に立地する機関同士の共同研究は、二重計上となっているものがあると考えられる。

イ 受託研究

国の機関等における受託研究の総数は、2,446件となっており、前回調査と比較すると289件の増（1.1%増）となっている。総数のうち独立行政法人が1,563件であり、全体の63.9%を占めている。

(受託研究)

		R7 年度	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度
国の機関等	国の機関	0	0	0	0	4	0
	独立行政法人	1,563	1,466	1,476	1,347	1,424	1,544
	国立大学法人等	883	691	597	644	540	494
	合 計	2,446	2,157	2,073	1,991	1,968	2,038

調査結果集計表

表 1 研究の対象としている分野

(単位:箇所)

区分		人文・ 社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 歯・薬学)	保健 (その他)	その他
国の機関 等	国の機関	0 (0)	3 (2)	1 (1)	2 (0)	1 (1)	2 (0)	1 (0)
	独立行政法人	6 (1)	9 (5)	9 (4)	7 (2)	5 (1)	2 (0)	3 (1)
	国立大学法人等	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	小計	7 (1)	13 (7)	11 (5)	10 (2)	7 (2)	5 (0)	5 (1)
県関係の 機関・公 益 法人等	公益法人等	1 (0)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
	学校法人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	1 (0)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
民間	工業団地立地事業 所	0 (0)	7 (2)	18 (14)	8 (4)	5 (2)	3 (1)	5 (3)
	研究支援センター内事 業所	1 (0)	3 (0)	9 (2)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	TX 沿線立地事業 所	0 (0)	1 (0)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	筑協会員事業所	2 (0)	2 (0)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (0)
	単独立地事業所	1 (0)	2 (0)	7 (6)	2 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (0)
	つくばベンチャー企 業	0 (0)	4 (0)	8 (6)	5 (2)	3 (2)	2 (1)	1 (0)
	小計	4 (0)	19 (3)	48 (37)	17 (8)	11 (7)	7 (3)	10 (2)
合計		11 (1)	33 (10)	60 (44)	29 (11)	19 (9)	13 (3)	15 (3)

※複数回答有、()は最も中心となる分野を1つ選定

表 2 事業所の職員数

(1)正職員数

(単位:人)

区分		正職員数				
		研究	事務	製造	その他	計
国の機関等	国の機関 (うち外国人)	420 (1)	159 (0)	0 (0)	26 (0)	605 (1)
	独立行政法人 (うち外国人)	5,521 (262)	2,859 (11)	0 (0)	747 (27)	9,127 (300)
	国立大学法人等 (うち外国人)	1,968 (199)	1,174 (17)	0 (0)	2,591 (17)	5,733 (233)
	小計 (うち外国人)	7,909 (462)	4,192 (28)	0 (0)	3,364 (44)	15,465 (534)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	0 (0)	53 (0)	0 (0)	33 (0)	86 (0)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	51 (1)	59 (1)
	小計 (うち外国人)	0 (0)	61 (0)	0 (0)	84 (1)	145 (1)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	827 (23)	451 (0)	1,000 (42)	303 (15)	2,581 (80)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	23 (1)	46 (0)	70 (2)	17 (0)	156 (3)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	424 (16)	98 (1)	59 (0)	84 (4)	665 (21)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	141 (3)	1581 (5)	0 (0)	461 (5)	2,183 (13)
	単独立地事業所 (うち外国人)	277 (8)	338 (2)	957 (42)	386 (3)	1,958 (55)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	30 (5)	9 (0)	1 (0)	5 (2)	45 (7)
	小計 (うち外国人)	1,722 (56)	2,523 (8)	2,087 (86)	1,256 (29)	7,588 (179)
合計 (うち外国人)		9,631 (518)	6,776 (36)	2,087 (86)	4,704 (74)	23,198 (714)

表 2 事業所の職員数

(2)正職員以外の職員数

(単位:人)

区分		正職員以外の職員数				
		研究	事務	製造	その他	計
国の機関等	国の機関 (うち外国人)	107 (4)	64 (0)	0 (0)	5 (0)	176 (4)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,835 (523)	2,289 (19)	0 (0)	353 (42)	7,477 (580)
	国立大学法人等 (うち外国人)	205 (38)	750 (5)	0 (0)	1,044 (20)	1,999 (63)
	小計 (うち外国人)	5,147 (565)	3,103 (24)	0 (0)	1,402 (62)	9,652 (647)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	0 (0)	47 (0)	0 (0)	54 (3)	101 (3)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (1)	22 (1)
	小計 (うち外国人)	0 (0)	47 (0)	0 (0)	76 (4)	123 (4)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	315 (1)	69 (0)	536 (90)	84 (14)	1,004 (105)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	4 (0)	20 (0)	5 (1)	43 (0)	72 (3)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	35 (0)	28 (0)	20 (0)	18 (3)	101 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	16 (0)	164 (0)	0 (0)	137 (0)	317 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	79 (1)	37 (0)	470 (42)	90 (3)	676 (48)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	5 (0)	10 (0)	1 (0)	1 (0)	17 (1)
	小計 (うち外国人)	454 (5)	328 (0)	1,032 (133)	373 (20)	2,187 (158)
合計 (うち外国人)		5,601 (570)	3,478 (24)	1,032 (133)	1,851 (86)	11,962 (813)

表 3 研究者数, 博士号取得者数

(単位:人)

区分		研究者数									博士号取得者数								
		男性			女性			計			男性			女性			計		
		正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計
国の機関 等	国の機関 (うち外国人)	353 (1)	34 (3)	387 (4)	63 (0)	21 (1)	84 (1)	416 (1)	55 (4)	471 (5)	161 (1)	28 (2)	189 (3)	21 (0)	4 (1)	25 (1)	182 (1)	32 (3)	214 (4)
	独立行政法人 (うち外国人)	4698 (207)	1852 (315)	6550 (522)	983 (67)	881 (167)	1864 (234)	5681 (274)	2733 (482)	8414 (756)	3909 (222)	731 (185)	4640 (407)	743 (71)	183 (85)	926 (156)	4652 (293)	914 (270)	5566 (563)
	国立大学法人等 (うち外国人)	1534 (128)	119 (25)	1653 (153)	434 (71)	86 (13)	520 (84)	1968 (199)	205 (38)	2173 (237)	1381 (113)	77 (20)	1458 (133)	378 (67)	45 (10)	423 (77)	1759 (180)	122 (30)	1881 (210)
	小計 (うち外国人)	6585 (336)	2005 (343)	8590 (679)	1480 (138)	988 (181)	2468 (319)	8065 (474)	2993 (524)	11058 (998)	5451 (336)	836 (207)	6287 (543)	1142 (138)	232 (96)	1374 (234)	6593 (474)	1068 (303)	7661 (777)
県関係の 機関・公 益法人等	公益法人等 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	小計 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	655 (9)	26 (0)	681 (9)	262 (11)	27 (1)	289 (12)	917 (20)	53 (1)	970 (21)	183 (10)	4 (0)	187 (10)	40 (6)	0 (0)	40 (6)	223 (16)	4 (0)	227 (16)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	19 (2)	4 (0)	23 (2)	13 (0)	2 (1)	15 (1)	32 (2)	6 (1)	38 (3)	11 (2)	0 (0)	11 (2)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	14 (2)	0 (0)	14 (2)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	102 (1)	3 (0)	105 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	103 (1)	3 (0)	106 (1)	33 (1)	0 (0)	33 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	33 (1)	0 (0)	33 (1)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	111 (2)	11 (0)	122 (2)	30 (1)	5 (0)	35 (1)	141 (3)	16 (0)	157 (3)	69 (2)	3 (0)	72 (2)	18 (1)	0 (0)	18 (1)	87 (3)	3 (0)	90 (3)
	単独立地事業所 (うち外国人)	174 (9)	17 (2)	191 (11)	67 (1)	11 (0)	78 (1)	241 (10)	28 (2)	269 (12)	33 (3)	7 (2)	40 (5)	6 (0)	0 (0)	6 (0)	39 (3)	7 (2)	46 (5)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	25 (2)	1 (1)	26 (3)	10 (3)	1 (1)	11 (4)	35 (5)	2 (2)	37 (7)	16 (2)	0 (0)	16 (2)	4 (3)	1 (1)	5 (4)	20 (5)	1 (1)	21 (6)
	小計 (うち外国人)	1086 (25)	62 (3)	1148 (28)	383 (16)	46 (3)	429 (19)	1469 (41)	108 (6)	1577 (47)	345 (20)	14 (2)	359 (22)	71 (10)	1 (1)	72 (11)	416 (30)	15 (3)	431 (33)
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計 (うち外国人)		7671 (361)	2067 (346)	9738 (707)	1863 (154)	1034 (184)	2897 (338)	9534 (515)	3101 (530)	12635 (1045)	5799 (356)	850 (209)	6649 (565)	1213 (148)	233 (97)	1446 (245)	7012 (504)	1083 (306)	8095 (810)

表 4 研究件数

(単位:件)

区分		共同研究(相手方)										受託研究(相手方)									
		研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計	研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計
国の機関等	国の機関	28	48	5	0	4	10	7	0	10	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立行政法人	243	1432	359	4	124	1658	464	470	409	5,163	204	165	679	21	107	160	29	11	187	1,563
	国立大学法人等	1	26	7	0	10	602	4	20	22	692	0	79	281	0	46	442	14	4	17	883
	小計	272	1506	371	4	138	2270	475	490	441	5,967	204	244	960	21	153	602	43	15	204	2,446
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		272	1506	371	4	145	2270	475	490	441	5,974	204	244	960	21	153	602	43	15	204	2,446

調査にご協力いただいた機関

■国の機関

農林水産省	農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
農林水産省	動物医薬品検査所
農林水産省	農林水産省
国土交通省	国土技術政策総合研究所
国土交通省	国土地理院
国土交通省	気象庁 気象測器検定試験センター
国土交通省	気象庁 気象研究所
国土交通省	気象庁 高層気象台
文部科学省	文部科学省研究交流センター

■独立行政法人

独立行政法人	国立公文書館つくば分館
独立行政法人	国立科学博物館
独立行政法人	国際協力機構
独立行政法人	教職員支援機構

■国立研究開発法人

国立研究開発法人	宇宙航空研究機構 筑波宇宙センター
国立研究開発法人	物質・材料研究機構
国立研究開発法人	森林研究・整備機構
国立研究開発法人	産業技術総合研究所
国立研究開発法人	建築研究所
国立研究開発法人	国立環境研究所
国立研究開発法人	理化学研究所 筑波地区
国立研究開発法人	国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人	農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人	防災科学技術研究所
国立研究開発法人	医薬基盤健康・栄養研究所 薬用植物資源研究センター筑波研究部
国立研究開発法人	国立公文書館つくば分館

■国立大学法人、大学共同利用機関法人

国立大学法人	筑波大学
大学共同利用機関法人	高エネルギー加速器研究機構

■公益法人等

公益財団法人	つくば文化振興財団
公益財団法人	つくば科学万博記念財団
公益財団法人	ニッポンハム食の未来財団
公益財団法人	日本中毒情報センター
公益財団法人	いばらき腎臓財団
公益財団法人	沼尻みらい子ども育成財団
公益財団法人	法人国際科学振興財団
一般財団法人	バッハの森
一般財団法人	キャンパス OJT 型産学連携教育推進財団
一般財団法人	桐仁会
一般財団法人	つくば市国際交流協会
一般財団法人	つくば都市交通センター
一般社団法人	全農飼料畜産中央研究所
一般社団法人	研究学園コミュニティケーブルサービス
一般社団法人	測量専門教育センター
一般財団法人	茨城県科学技術振興財団
一般社団法人	予防衛生協会
学校法人	THUKUBA GLOBAL ACADEMY Tsukuba International School
学校法人	温習塾 つくば秀英高等学校
学校法人	つくば総合学院

■工業団地立地企業

東光台研究	浜松ホトニクス株式会社 中央研究所 筑波研究センター
東光台研究	株式会社筑波丸伸
東光台研究	エーザイ株式会社
東光台研究	株式会社安川電機技術開発本部つくば研究所
東光台研究	株式会社オーダーメイドメディカルリサーチ
東光台研究	株式会社丸昌
東光台研究	国際衛生株式会社 つくば事業所
東光台研究	ウシオライティング株式会社つくば事業所
東光台研究	ローレルバンクマシン株式会社 つくば事業所
東光台研究	株式会社ゴーフォトン
東光台研究	天満紙器株式会社 つくば工場
東光台研究	プロファイル工業 株式会社
筑波北部	株式会社日本色材工業研究所 つくば工場
筑波北部	信维通信日本株式会社 筑波研究所

筑波北部	日本エア・リキード合同会社 筑波テクノロジーセンター
筑波北部	日本エア・リキード合同会社
筑波北部	日本ジェネリック株式会社つくば工場
筑波北部	Umios 株式会社中央研究所
筑波北部	株式会社トクヤマつくば研究所
筑波西部	株式会社レヨーン工業
筑波西部	保土谷化学工業株式会社 筑波研究所
筑波西部	リンナイ株式会社つくば研修センター
リサーチパーク羽成	ファナック株式会社 筑波支店
リサーチパーク羽成	興和株式会社 興和先端科学研究所
リサーチパーク羽成	古河機械金属株式会社
リサーチパーク羽成	株式会社大手技研
テクノパーク豊里	日本ハム株式会社中央研究所
テクノパーク豊里	オルガノ株式会社 つくば工場
テクノパーク豊里	株式会社 タイコー技建
テクノパーク豊里	アクアス株式会社つくば総合研究所
テクノパーク豊里	株式会社オカムラ
テクノパーク豊里	井嶋金銀工業株式会社 つくば材料技術センター
テクノパーク豊里	エヌエス金属工業株式会社
テクノパーク豊里	入江金属工業株式会社筑波工場
テクノパーク豊里	住重アテックス株式会社つくばセンター
テクノパーク豊里	株式会社エス・ディー・エス バイオテックつくば研究所
テクノパーク豊里	株式会社ヤマダホームズ つくば工場
テクノパーク豊里	株式会社タカキベーカリー つくばリテイルサポートセンター
テクノパーク豊里	株式会社美松堂つくば工場
テクノパーク大穂	アシード株式会社つくば支店
テクノパーク大穂	株式会社ボゾリサーチセンター つくば研究所
テクノパーク大穂	東亜合成株式会社先端科学研究所
テクノパーク大穂	日本酸素株式会社
テクノパーク大穂	エア・ウォーター・エレクトロニクス株式会社 つくば特殊化学品センター
テクノパーク桜	ショーボンド建設株式会社つくば研修センター
テクノパーク桜	株式会社 Kids Creation
テクノパーク桜	ショーボンド建設株式会社 補修工学研究所
テクノパーク桜	株式会社鴻池組 技術研究所
みどりの工業団地	ツカ・カナモノ株式会社関東事業所
みどりの工業団地	田中鉄工株式会社 関東支店
みどりの工業団地	株式会社伊藤製鐵所筑波工場

みどりの工業団地	株式会社あおぞら
みどりの工業団地	東亜工業株式会社つくば工場
みどりの工業団地	株式会社 ヤマゲン つくば工場
みどりの工業団地	京浜スチール工業つくば工場
みどりの工業団地	筑波グリーンアスコン株式会社

■単独立地企業

東京ガス 株式会社 つくば支店
小松印刷グループ株式会社
ソクバリカセイキ株式会社
ポッターズ・バロティーニ株式会社
暁飯島工業株式会社
戸田建設株式会社 筑波技術研究所
株式会社熊谷組 技術研究所
株式会社東京木材相互市場 相互筑波市場
株式会社奥村組 技術研究所
株式会社 NIPPO つくば出張所
株式会社小森コーポレーション つくばプラント
草薙木工株式会社
共立製薬株式会社 先端技術開発センター
月島食品工業株式会社 筑波工場
株式会社鈴木商館
日本ノボパン工業株式会社 つくば工場
日本工営株式会社中央研究所
株式会社大畠製作所
沼尻産業株式会社 つくばアーカイブセンター
中島合金株式会社 筑波工場
パネックス株式会社
アース製薬株式会社 つくば研究所
コロン株式会社 つくば工場
株式会社エツミつくば商品センター
シンコール物流株式会社関東センター
株式会社オオツカ
タキイ種苗株式会社関東支店
株式会社 LIXIL 筑波工場
ダイナパック株式会社つくば事業所
株式会社旭ダンケつくば工場

株式会社 江東微生物研究所 中央研究所つくば
日東高压株式会社

■つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業

助川電気工業株式会社
茨城県よろず支援拠点
株式会社エフズフィールド
セルメディシン株式会社
スペースエントリー株式会社
iASYS Technology Solutions 株式会社
QLOP 合同会社
ペンギンシステム株式会社
株式会社サムライアーキテクト
いばらきスペースサポートセンター
株式会社 Palames
株式会社アロマオルファクトリー
有人宇宙システム株式会社 つくば事務所
有限会社V I Y I A
アカデミックエクスプレス株式会社
有限会社つくばセキュアネットワークリサーチ
田口税理士事務所
株式会社ウエノフードテクノ R&D推進部つくば分析センター
トーノファインプレーティング株式会社
税理士法人永光パートナーズ一般社団法人法人相続手続支援機構
株式会社 GCE インスティテュート
株式会社ナノブルーつくば事業所
株式会社D e e v e c
大阪大学産業科学研究所ナノリソグラフィ共同研究部門
株式会社つくば分析センター
いなのべ法律事務所
有限会社吉田建築計画事務所

■つくばエクスプレス沿線地区立地企業

株式会社 安藤・間 技術研究所
横浜冷凍株式会社つくば物流センター
神栄テクノロジー株式会社 つくば事業所
株式会社東陽 EMC エンジニアリング

理想科学工業株式会社 理想開発センター
株式会社新エイシーイー
佐藤工業株式会社 技術センター
株式会社朝日工業社つくば技術研究所
MONOVATE 株式会社
株式会社タカギ つくば工場

■上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関

国立大学法人筑波技術大学
アステラス製薬株式会社筑波事業場
一般財団法人ベターリビング つくば建築試験研究センター
株式会社スペースサービス東日本事業所
ホソカワ受託加工株式会社 つくば和台工場
つくば市商工会
WDB 株式会社
株式会社筑波銀行
株式会社つくば研究支援センター
公益財団法人日本農業研究所
一般社団法人 つくば観光コンベンション協会
つくばまちなかデザイン株式会社
一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構
関彰商事株式会社
株式会社タカギ つくば工場

■研究独法・大学発ベンチャー企業

株式会社 AokiApp
Qolo 株式会社
農研ワンヘルス株式会社
株式会社 S' UIMIN
BioPhenolics 株式会社
ShrimpTech JIRCAS 株式会社
Peace and Passion 株式会社
MED R&D株式会社
Star Signal Solutions 株式会社
株式会社カーボンクライオキャプチャー
7Gaa 株式会社
Veneno Technologies 株式会社

(順不同、敬称略)

株式会社グリーン・パイロラント

第 2 章

外国人研究者等調査報告書

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査結果
(令和7年度調査：令和6年度滞在者数)

1 調査対象等

(1) 調査機関

機関区分（機関内訳）		調査対象数 A	回答数 B	回答率 B/A
(A) 国の機関等	国／独立行政法人の研究機関、国立大学等	33	27	81.8%
(B) 民間機関等	公益法人	38	16	42.1%
	学校法人	5	3	60.0%
	工業団地立地事業所	120	58	48.3%
	単独立地事業所	93	32	34.4%
	TCI／つくば創業プラザに入居する事業所	65	26	40.0%
	TX 沿線立地事業所	20	10	50.0%
	筑協の会員機関（上記に分類されている機関を除く）その他	41	14	34.1%
合 計		415	186	44.8%

(2) 対象者

令和6年度に筑波研究学園都市の上記対象機関に14日以上滞在した外国人研究者（正規職員を含む）等（研究者、教育者（大学等）、研修者、留学生、※但し、会議出席者のみの場合を除く）

(3) 調査対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日までの期間

（令和6年3月31日以前からの継続滞在期間及び令和7年4月1日以降の継続滞在予定期間を含む）

2 調査結果の概要

(1) 調査の変遷

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査は、昭和63年度を初回として平成2年度から毎年実施してきたが、平成18年度については当該調査の意義、活用等について、国際交流専門委員の議論の中で結論に至らなかったため調査を見送った。その後、平成19年度については調査項目を絞り込んで実施し、21年度からは3年に一度調査を行っている。

(2) 外国人研究者・教育者、研修者及び留学生総数等

①調査した415の機関のうち、外国人研究者等を受け入れたと回答があった機関は下記の通りである。

(A) 国立機関等（33機関中13機関）

- ・国／独立行政法人（13機関）

(B) 民間機関等（382機関中27機関）

- ・公益法人（1機関）
- ・学校法人（1機関）
- ・工業団地立地事業所（11機関）
- ・単独立地事業所（4機関）
- ・TCI／つくば創業プラザに入居する事業所（2機関）

- ・TX 沿線立地事業所（6 機関）
- ・筑協の会員機関その他（2 機関）

（A）国立機関等及び（B）民間機関等で、合計 40 機関が外国人研究者、教育者、研修者、留学生を受け入れていたが、前回の調査結果より 22 機関増加した。

〔表－1，図－1〕

②筑波研究学園都市に 14 日以上滞在した外国人研究者等の総数は、令和 6 年度（2024 年度）は、5,031 名（前回比 28.0%増）であった。本調査を開始した昭和 63 年度の 1,803 名と比較すると、34 年間で約 2.8 倍に増加している。

〔表－2，図－2〕

その内訳を見ると、研究者・教育者は昭和 63 年度の 488 名が、令和 6 年度には 1,315 名と 2.7 倍に増加し、留学生は昭和 63 年度の 683 名が、令和 6 年度には 3,102 名と 4.5 倍に増加している。研修生は昭和 63 年度の 632 名が、令和 6 年度には 614 名と 0.97 倍であった。

3 年前の前回調査と比較すると、総数は、3,960 名から 5,031 名と増加した。研究者・教育者は 1,017 名から 1,315 名に増加、研修生も 177 名から 614 名に増加、留学生は 2,766 名から 3,102 名に増加している。

〔表－3，図－3〕

③官民別滞在者では、国立機関等（国立機関、独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用法人）が 4,973 名、法人・民間企業（学校法人、公益法人及び株式会社）が 58 名で、98.8%が国立機関等に滞在した。

〔表－4，図－4，図－5〕

（3）国籍及び地域

①地域別ではアジア地域が最も多く 3,660 名（全体の 72.7%）、欧州・北米地域が 871 名（17.3%）、中近東地域が 181 名（同 3.6%）、中南米地域が 168 名（同 3.4%）、アフリカ地域が 110 名（同 2.2%）、大洋州地域が 41 名（同 0.8%）と続いている。

また、地域単位で前回との増減を見ると、アジア地域が 482 名、欧州・北米地域が 402 名、中近東地域が 76 名、中南米地域が 55 名、アフリカ地域が 33 名、大洋州地域が 23 名の増加となっている。

〔表－5，図－6，図－7〕

なお、筑波大学での留学生（総数：2,956名）の地域別割合はアジア地域が2,272名で、その占める割合は76.8%、欧州・北米地域が387名で同13.1%、中南米地域が109名で同3.7%、中近東地域が90名で3.0%、アフリカ地域が82名で2.8%、大洋州地域が16名で同0.5%となっている。

②国籍では130カ国の受入があった。

また、国籍別では中国の1,893名（全体の37.6%）が最も多く、韓国240名（同4.8%）、インド273名（同5.4%）、台湾240名（同4.8%）、ベトナム222名（同4.4%）、アメリカ122名（同2.4%）、インドネシア264名（同5.2%）、フランス216名（同4.3%）、マレーシア71名（同1.4%）、タイ104名（同2.1%）の順である。

この上位10カ国で全体の72.4%を占め、そのうち、8カ国がアジア地域で、残り2カ国が欧州・北米地域であった。

〔表－6，図－8，図－9，図－10〕

注1 本調査は、各研究機関等に回答を頂いた調査票に基づいて修正しており、同一の者が複数の研究機関等にそれぞれ滞在した場合は、重複して計上している場合がある。

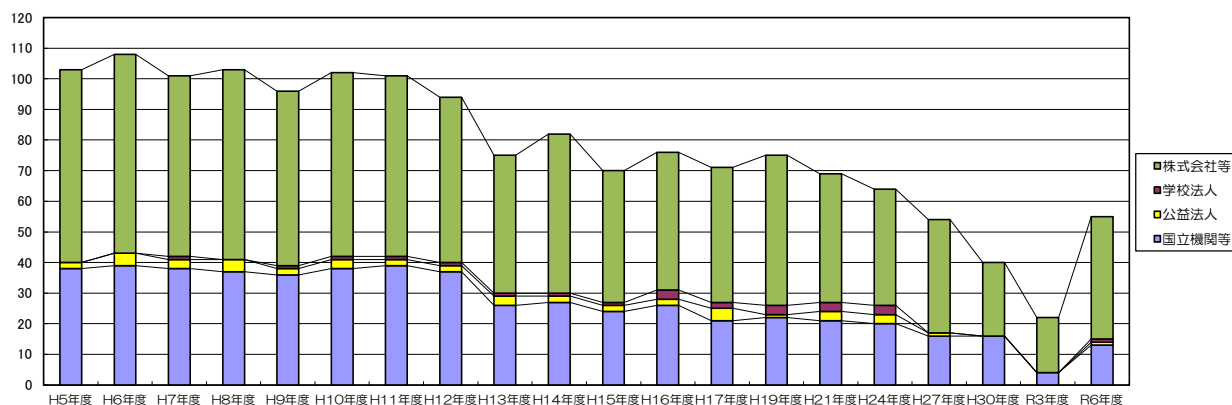
注2 工業団地とは、上大島、つくば北部、つくば西部及び、つくばみどりの4工業団地と、つくばテクノパーク大穂、同豊里、同桜の3つのテクノパーク、東光研究団地及びつくばリサーチパー羽成の9つの団地である。

I. 比較表〔受け入れ機関数・研究者総数・年齢別・滞在期間〕

《表－1》受入機関数

	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H19年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R3年度	R6年度
国立機関等	37	38	39	38	37	36	38	39	37	26	27	24	26	21	22	21	20	16	16	4	13
公益法人	2	2	4	3	4	2	3	2	2	3	2	2	2	4	1	3	3	1	0	0	1
学校法人	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	3	0	0	0	1
株式会社等	26	23	22	17	21	18	18	17	14	15	22	16	14	17	23	15	12	20	8	14	25
合計	65	63	65	59	62	57	60	59	54	45	52	43	45	44	49	42	38	37	24	18	40
前年比	—	-2	2	-6	3	-5	3	-1	-5	-9	7	-9	2	-1	5	-7	-4	-5	-13	-6	22

図－1 受入機関数推移

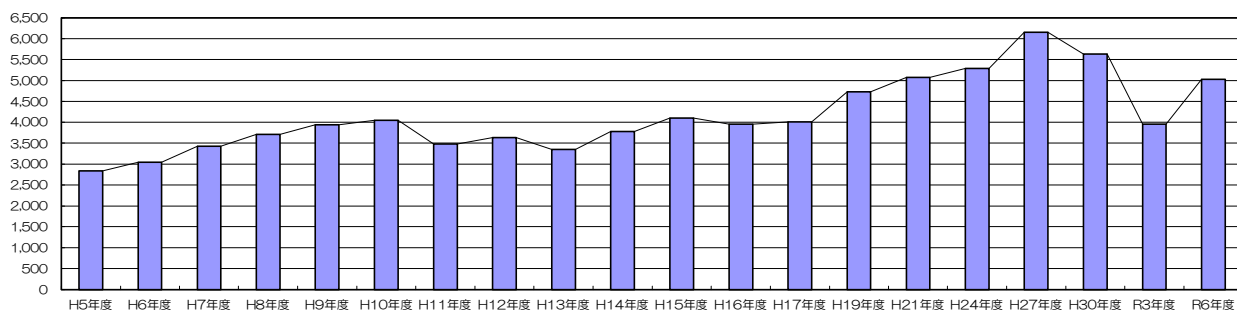


注) 平成13年以降の国立機関には、独立行政法人あるいは国立大学法人を含む。また、学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人である。

《表－2》研究者等総数〔2週間以上の滞在者〕

	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H19年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R3年度	R6年度
合計	2,583	2,838	3,047	3,433	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960	5,031

図－2 2週間以上滞在者の推移

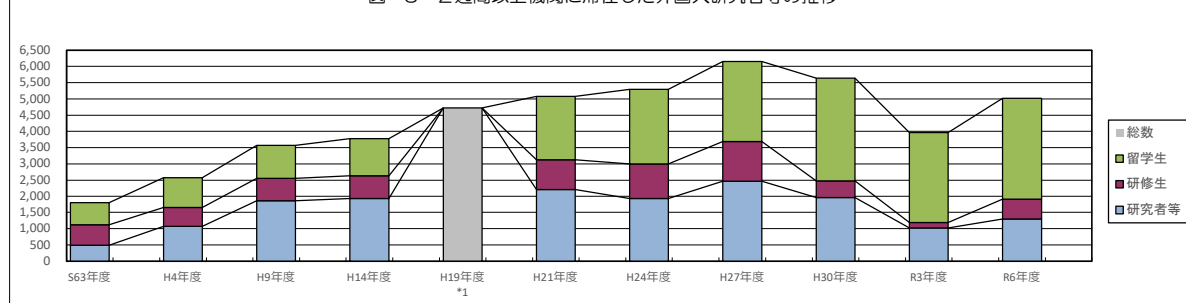


《表-3》受入者種別（研究者・教育者、留学生及び研修生ほか）の推移

	S63年度	H4年度	H9年度	H14年度	H19年度 *1	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R3年度	R6年度
研究者等	488	1,070	1,860	1,934	4,728	2,207	1,936	2,463	1,956	1,017	1,315
研修生	632	584	696	692	—	920	1,061	1,221	519	177	614
留学生	683	919	1,015	1,155	—	1,951	2,294	2,468	3,161	2,766	3,102
総数	1,803	2,573	3,571	3,781	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960	5,031

*1 総数のみ調査

図-3 2週間以上機関に滞在した外国人研究者等の推移



*1 総数のみ調査

《表-4》官民別滞在者の推移〔2週間以上の滞在者での比較〕

	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H19年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R3年度	R6年度
国立機関	2,515	2,740	2,943	3,347	3,638	3,871	3,959	3,396	3,562	3,287	3,697	4,043	3,890	3,953	4,542	5,019	5,202	6,118	5,629	3,940	4,973
民間機関	68	98	104	86	77	68	88	86	74	65	84	62	68	54	186	59	89	34	7	20	58
合計	2,583	2,838	3,047	3,433	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960	5,031

図-4 官民別滞在者の推移

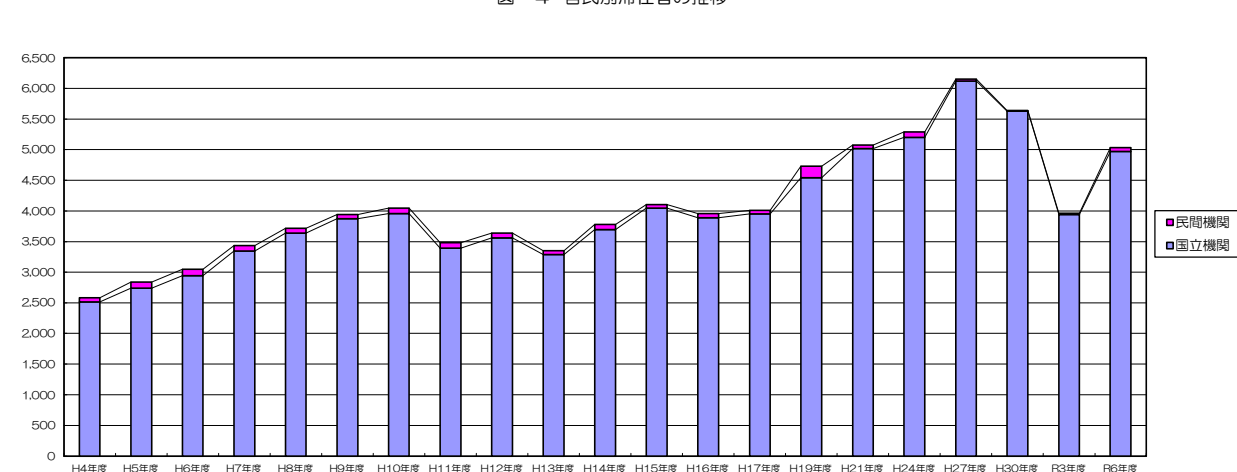
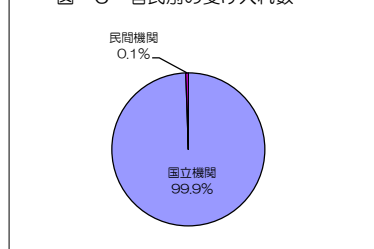


図-5 官民別の受け入れ数



注) 国立機関とは、国立機関・研究所、独立行政法人、国立学校法人等であり、民間機関とは、学校法人、公益法人及び株式会社等である。

Ⅱ. 比較表〔地域別〕

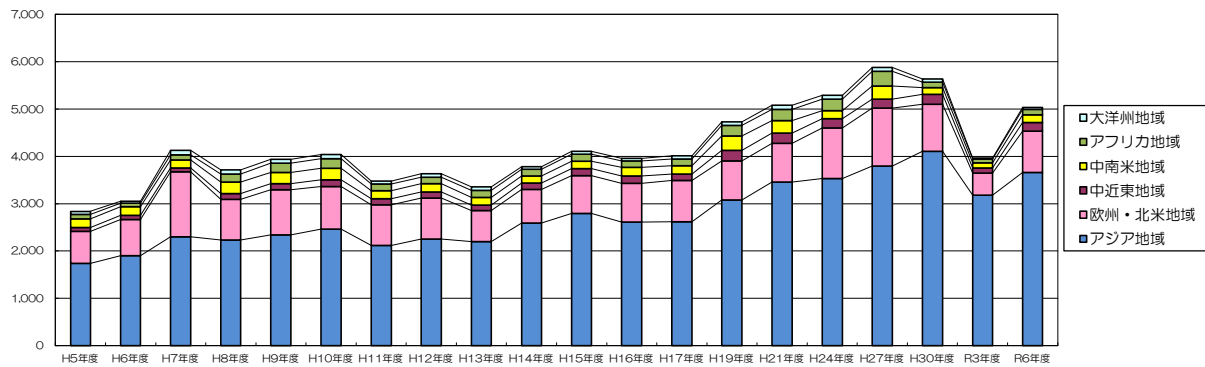
《表－5》地域別〔2週間以上の滞在者での比較〕

	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H19年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R3年度	R6年度
アジア地域	1,556	1,738	1,902	2,301	2,230	2,342	2,461	2,121	2,255	2,201	2,590	2,793	2,613	2,615	3,080	3,458	3,531	3,794	4,108	3,178	3,660
欧州・北米地域	615	678	762	1,372	863	951	904	858	864	650	709	797	817	871	825	821	1,069	1,226	994	469	871
中近東地域	67	78	91	80	120	130	137	129	127	116	138	149	159	142	223	211	197	191	207	105	181
中南米地域	193	184	179	172	243	234	243	164	177	165	149	159	177	177	303	260	168	272	143	113	168
アフリカ地域	90	96	74	105	168	202	207	142	138	150	142	144	133	141	222	241	240	313	117	77	110
大洋州地域	61	64	39	93	91	80	88	66	75	70	53	63	59	61	75	87	86	83	67	18	41
不明	1	0	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273	0	0	0
合計	2,583	2,838	3,047	4,123	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960	5,031
国・地域数	114	115	110	123	123	139	147	131	136	138	131	138	151	117	154	153	200	157	136	130	130

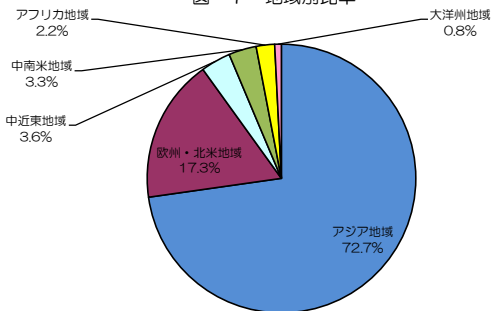
* 但し平成7年度は、5日以上2週間未満の690名を含む。

* 平成9年度、10年度については、一部の機関で2週間未満のデータも含まれている。

図－6 地域別の推移



図－7 地域別比率



Ⅲ. 筑波研究学園都市に滞在している外国人研究者等の
国籍別総数における上位10ヶ国及び推移

《表－6》上位10ヶ国の推移〔2週間以上の滞在者での比較〕

	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H19年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R3年度	R6年度
中国	611	628	677	855	776	852	907	835	914	943	1,105	1,228	1,126	1,061	1,346	1,735	1,781	1,911	2,275	2,054	1,893
韓国	387	499	532	657	529	518	517	508	514	489	571	593	572	613	607	608	500	384	399	233	240
インド	45	48	50	91	89	128	140	134	156	127	163	171	144	194	195	229	190	240	258	129	273
台湾	97	107	96	97	84	76	92	93	78	68	96	92	103	145	119	116	148	183	237	122	240
ベトナム	8	13	12	15	29	42	22	43	27	44	22	40	32	40	73	114	178	192	185	129	222
アメリカ	241	231	244	452	250	248	222	205	217	150	154	142	157	130	139	132	164	207	177	89	122
インドネシア	62	64	67	91	108	106	138	78	80	69	55	74	60	42	90	104	129	184	159	152	264
フランス	45	60	59	87	73	104	102	87	70	46	60	81	78	87	100	96	88	123	156	69	216
マレーシア	33	70	78	70	83	94	65	54	46	47	54	44	46	39	69	58	69	120	121	58	71
タイ	102	98	115	130	158	152	152	102	121	125	139	140	129	128	118	137	137	170	118	56	104
その他	952	1,020	1,117	1,578	1,536	1,619	1,690	1,343	1,413	1,244	1,362	1,500	1,511	1,528	1,872	1,749	1,913	2,438	1,551	869	1,386
総数	2,583	2,838	3,047	4,123	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,297	6,152	5,636	3,960	5,031

図－8 上位10ヶ国の推移

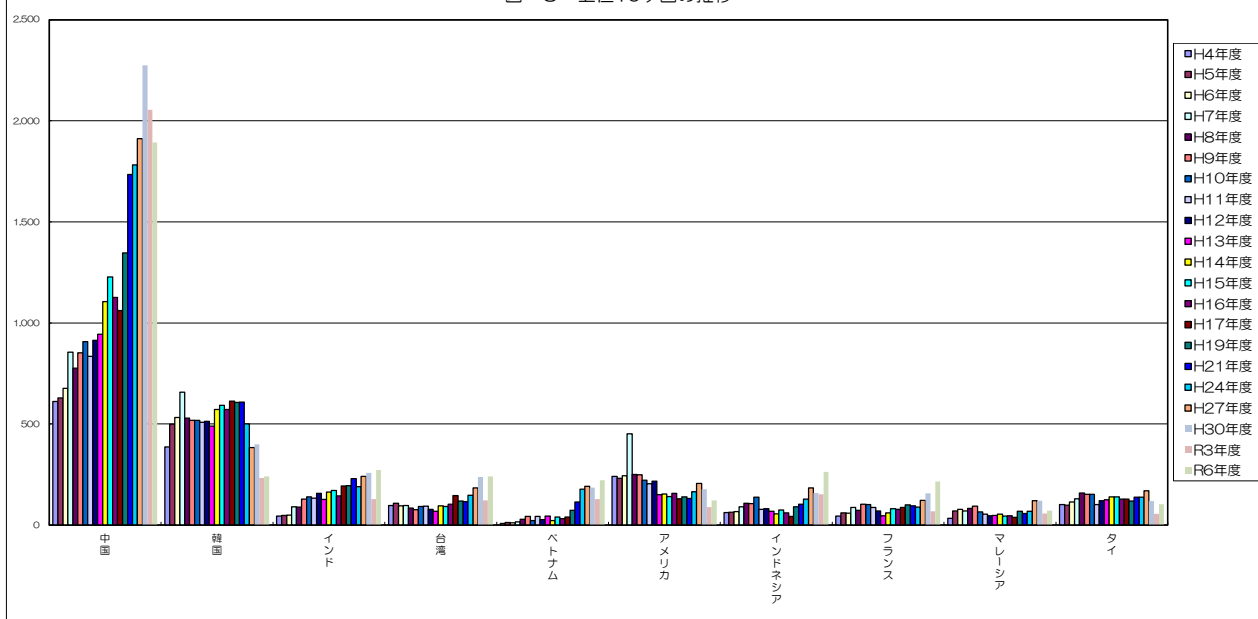


図-9 上位5ヶ国の推移

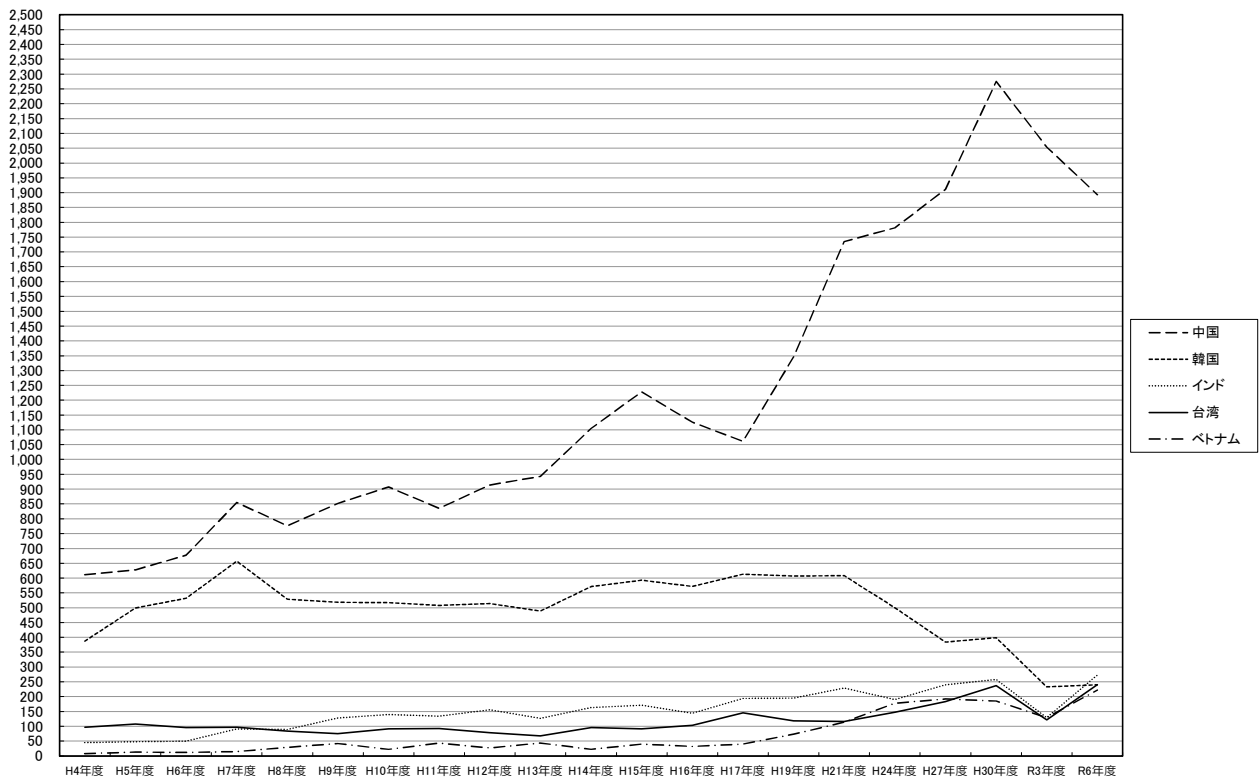
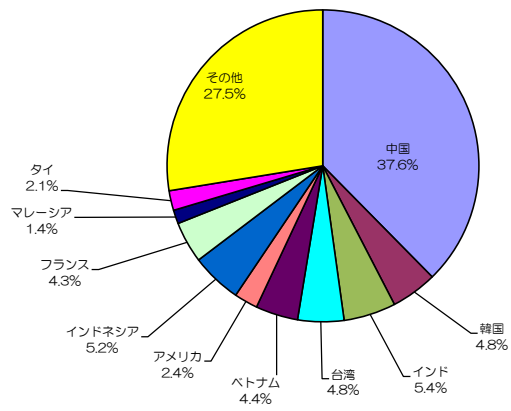


図-10 上位10ヶ国比率



総 括 表

★国及び独立行政法人については、省庁別に整理

【総括表】 地域別

地域 機関名	アジア 地域	中 近 東 地 域	大 洋 州 地 域	ア フリ カ 地 域	中 南 米 地 域	欧 州 北 米 地 域	合 計
文部科学省	3,239	171	32	98	142	718	4,400
環境省	122	0	5	0	0	19	146
厚生労働省	0	0	0	0	0	117	117
農林水産省	56	1	0	10	11	13	91
経済産業省	187	5	4	2	15	0	213
国土交通省	1	2	0	0	0	3	6
外務省	0	0	0	0	0	0	0
(国立機関等合計)	3,605	179	41	110	168	870	4,973
民間機関等	55	2	0	0	0	1	58
合計	3,660	181	41	110	168	871	5,031

内訳

研究者・教育者	844	20	21	50	30	336	1,315
研修者数	425	5	4	43	15	122	614
留学者数	2,504	63	16	121	111	287	3,102

【総括表】 国籍別 ①アジア地域

機関名	アジア地域																											
	アルメニア	インド	インドネシア	韓国	カンボジア	北朝鮮	シンガポール	スリランカ	タイ	台湾	中国	ネパール	パキスタン	バングラデッシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	モルディブ	モンゴル	ラオス	香港	マカオ	合計	
文部科学省	2	226	239	195	9		4	37	71	205	1757	19	25	65	1	41		7	201	57	17	7	30	9	14	1	3,239	
環境省		9	8	10	3		3	1	13	7	46			1		3	3	2	7				3	3			122	
厚生労働省																											0	
農林水産省		11	5		2				6		10	3		3		3			1	10	2						56	
経済産業省		19	11	33	1		2	1	12	26	52	1	1	1		14			7	4	1		1				187	
国土交通省				1																							1	
外務省																											0	
(国立機関等合計)	2	265	263	239	15	0	9	39	102	238	1,865	23	26	70	1	61	3	9	216	71	20	7	34	12	14	1	3,605	
民間機関等		8	1	1	1			2	2	2	28			2					6		2						55	
合計	2	273	264	240	16	0	9	41	104	240	1,893	23	26	72	1	61	3	9	222	71	22	7	34	12	14	1	3,660	

【総括表】 国籍別 ②中近東・大洋州地域

機関名	中 近 東 地 域																					大 洋 州 地 域																			
	アゼルバイジャン	アフガニスタン	アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イスラエル	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	クウェート	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	パレスチナ	バーレーン	モロッコ	リビア	レバノン	ヨルダン	合計	オーストラリア	キリバス	クック諸島	サモア	ソロモン諸島	ツバル	トンガ	ナウル	ニウエ	ニュージーランド	バヌアツ	パプア ニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル諸島	ミクロネシア	合計	
文部科学省	9	7		3	4	2	1	14	79		1	2	5	5	6	14	3		12		2	2	171	24			1	1		1			3		2						32
環境省																							0	2			1	1		1										5	
厚生労働省																							0																	0	
農林水産省									1														1																	0	
経済産業省				1					2						2								5																	0	
国土交通省																2							2	2									2							4	
外務省																							0																	0	
(国立機関等合計)	9	7	0	4	4	2	1	14	82	0	1	2	5	5	8	16	3	0	12	0	2	2	179	28	0	0	2	2	0	2	0	0	5	0	2	0	0	0	0	0	41
民間機関等		1														1						2																	0		
合計	9		0	4	4	2	1	14	82	0	1	2	5	5	8	17	3	0	12	0	2	2	181	28	0	0	2	2	0	2	0	0	5	0	2	0	0	0	0	41	

【総括表】 国籍別 ③アフリカ地域

機関名	アフリカ地域																																合計																		
	アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボベルデ	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサオ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ共和国	コンゴ民主共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア	シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	スワジランド	赤道ギニア	セーシェル	セネガル	ソマリア	タンザニア	チャド	中央アフリカ	トーゴ	ナイジェリア		ナミビア	ニジェール	ブルキナファソ	ブルンジ	ベナン	ボツワナ	マダガスカル	マラウイ	マリ	南アフリカ	モザンビーク	モーリシャス	モーリタニア	リベリア	ルワンダ	レソト	南スーダン	
文部科学省	1		9		31			4				9				2		5			2	1				1		3				12	1				1		3	4			3	1	1	2	2			98	
環境省																																																			0
厚生労働省																																																			0
農林水産省						5						1														1										1		1											10		
経済産業省												1																									1												2		
国土交通省																																																		0	
外務省																																																			0
(国立機関等合計)	1		9		31	5		4				11				2		5			2	1				2	3				12	1				2	1	4	5			3	1	1	2	2			110		
民間機関等																																																		0	
合計	1		9		31	5		4				11				2		5			2	1				2	3				12	1				2	1	4	5			3	1	1	2	2			110		

【総括表】 国籍別 ④中南米地域

機関名	中 南 米 地 域																																	
	アルゼンチン	アンティグア・バブーダ	ウルグアイ	エクアドル	エルサルバドル	ガイアナ	キューバ	グアテマラ	グレナダ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	スリナム	セントヴィンセント・グレナディーン	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	チリ	ドミニカ共和国	ドミニカ	トリニダード・トバゴ	ニカラグア	ハイチ	パナマ	バハマ	パラグアイ	バルバドス	ブラジル	ベネズエラ	ベリーズ	ペルー	ボリビア	ホンジュラス	メキシコ	合計
文部科学省	6				2			1			12	1					5			2	2			1	5		61	2		21	1	1	19	142
環境省																																		0
厚生労働省																																		0
農林水産省	1										2																				7		1	11
経済産業省	2										1	1															2			1			8	15
国土交通省																																		0
外務省																																		0
(国立機関等合計)	9	0	0	0	2	0	0	1	0	0	15	2	0	0	0	0	5	0	0	2	2	0	0	1	5	0	63	2	0	22	8	1	28	168
民間機関等																																		0
合計	9	0	0	0	2	0	0	1	0	0	15	2	0	0	0	0	5	0	0	2	2	0	0	1	5	0	63	2	0	22	8	1	28	168

【総括表】 国籍別 ⑤欧州(NIS諸国を含む)・北米地域

機関名	域・地域・州・欧																																															合計									
	アイスランド	アイルランド	アルゼルバイジャン	アルバニア	アルメリア	アンドラ	イギリス	イタリア	ウクライナ	ウズベキスタン	エストニア	オーストリア	オランダ	カザフスタン	ギリシア	キルギス	ジョージア	クロアチア	コソボ	キプロス（サイプラス）	サン・マリノ	スイス	スウェーデン	スペイン	スロバキア	スロベニア	セルビア	タジキスタン	チェコ	デンマーク	ドイツ	トルクメニスタン	ノルウェー	バチカン	ハンガリー	フィンランド	フランス	ブルガリア	ペラルーシ	ベルギー	ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ポルトガル	マケドニア	マルタ	モナコ	モルドバ		モンテネグロ	ラトビア	リトアニア	リヒテンシュタイン	ルーマニア	ルクセンブルク	ロシア	アメリカ	カナダ
文部科学省		1					34	29	16	38	2	8	9	54	2	11	10	3				5	3	16	2	3	4	4	11	6	63	8	2		3	3	155	5	2	3	11		2					1	1	3		7	1	51	104	22	718
環境省							4	1					4																	4					2																	2	2	19			
厚生労働省							5	7	1		1	2	3							1			4	3	3				2	10		1		1		55			2	2									2	8	4	117					
農林水産省							2																	1							2					1																7		13			
経済産業省																																																							0		
国土交通省																																					2															1		3			
外務省																																																							0		
(国立機関等合計)	0	1	0	0	0	0	45	37	17	38	3	10	16	54	2	11	10	3	0	1	0	5	7	20	5	3	4	4	11	8	79	8	3	0	4	3	215	5	2	5	13	0	2	0	0	0	0	1	1	3	0	7	1	53	122	28	870
民間機関等																																				1																		1			
合計	0	1	0	0	0	0	45	37	17	38	3	10	16	54	2	11	10	3	0	1	0	5	7	20	5	3	4	4	11	8	79	8	3	0	4	3	216	5	2	5	13	0	2	0	0	0	0	1	1	3	0	7	1	53	122	28	871



はじめに

この調査は、筑波研究学園都市における研究・産業集積の現状を的確に把握し、都市の利便性向上や環境整備の基礎資料として活用する極めて重要な調査です。平成6年度からおおむね2～3年おきに実施しています。外国人受入れ状況については、昭和63年度を初回として平成2年度から毎年実施し、平成21年度からは3年に一度実施しています。

筑波研究学園都市内（つくば市内）に複数の事業所を有する法人は、法人単位で回答をお願いします。

令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間（令和6年3月31日以前及び令和7年4月1日以降の継続滞在を含む。）に、14日間以上滞在した外国人研究者等を受入れている機関は、設問3の回答をお願いします。

国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人等の公的機関は、設問4の回答をお願いします。

ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願いします。

回答不可の設問に対しては、次年度以降の設問作成の参考とするため理由の記載をお願いします。

1．事業所の概要（提出時点）

1－1．事業所の名称等

貴事業所の名称	
貴事業所の郵便番号	
貴事業所の住所	
貴事業所の代表者役職名	
貴事業所の代表者氏名	
この調査のご回答者所属部署名	
この調査のご回答者役職名	
この調査のご回答者氏名	
貴事業所の電話番号	
貴事業所のFAX番号	
貴事業所のEメールアドレス	

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、相互会社：(相)、公益社団法人：(公社)、公益財団法人：(公財)、一般社団法人：(一社)、一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、医療法人：(医)、国立研究開発法人（国研）、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

1－2．事業所内の研究機能の有無

貴事業所内の研究機能の有無	選択肢からお選びください。
---------------	--

①、②、③の場合、研究開発の対象としている分野について該当するすべてに○を付けてください。（複数の分野に渡る場合には、関係するすべてに○をつけ、最も中心となる分野について「うち主なもの」1つに○を付けてください）

分類	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯・薬 学)	保健（その他）	その他

該当	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
うち主なもの	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※上記の分類は、総務省統計局の「科学技術研究調査」を参考にしています。

☐ 回答不可

理由：

2. 職員の状況（令和7年1月1日時点）

2-1. 職員数

	事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計	回答不可
貴事業所の総職員数	人	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
貴事業所の総職員数 （うち外国人）	人	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
内訳	正規の職員	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	正規の職員 （うち外国人）	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	非正規の職員	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	非正規の職員 （うち外国人）	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

※令和7年1月1日時点でご記入ください。
※日本人と外国人の合計数を計上し、（）にうち外国人数をご記入ください。
※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

2-2. 研究者数、博士号取得者数（令和7年1月1日時点）

	研究者数			博士号取得者数			回答不可
	正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計	
貴事業所の研究者数、博士号取得者数	人	人	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
貴事業所の研究者数、博士号取得者数 （うち外国人）	人	人	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

内訳	男性							☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	男性 (うち外国人)							☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	女性							☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	女性 (うち外国人)							☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

※令和7年1月1日時点でご記入ください。

※日本人と外国人の合計数を計上し、() にうち外国人数をご記入ください。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

- 「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。
- 「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。
- 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。（以上の定義は、総務省統計局の「科学技術研究調査」を参考にしました。）

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。

3．外国人研究者等調査（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

3－1．外国人研究者等の受け入れ状況

外国人研究者等の受け入れの状況

選択肢からお選びください。

受け入れている場合は、次の設問にお答え下さい。

3－2．国別及び地域

国名を検索

+ 選択した国の入力欄を追加する

国名・地域	研究者 教育者	研修者数	留学生数
-------	------------	------	------

◎ 調査対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間

◎ 調査対象者：貴機関に14日間以上滞在した外国人研究者（正規職員を含む）等

※ 令和6年3月31日以前からの継続滞在、令和7年4月1日以降の継続滞在を含む。

※ 研究者、教育者（大学等）、研修生、留学生（会議出席のみの場合を除く）について、貴機関のご担当者において把握している範囲で記載して下さい。

● 貴事業所で受け入れた研究者・教育数（大学等）、研修者数、留学生数で2週間以上滞在

注）JAICAをつうじて受け入れた研修生はJAICAで計上するため除いてください。

農家、工場、建築、飲食店などで受け入れている研修者（労務兼研修者）は除いてください。

● 該当する国名を選択して人数を記入してください。

● 新規に独立した国からの研究者等については、可能な限り新国名で記入して下さい。（確認不可能な場合は、旧国名で記入して下さい。）

● 国名等の記載のない国からの研究者等については、その他を選択後、空白欄に国名等を記載の上、記入して下さい。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

4．公的機関等のみの質問（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

4－1．共同研究・受託研究の実施状況

貴事業所における共同研究・受託研究の実施状況

選択肢からお選びください。

※ 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

4－2．共同研究・受託研究の件数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

共同研究・受託研究の相手方		共同研究	受託研究	回答不可
総数		件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
内訳	国立試験研究・教育機関等	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	国立大学法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	独立行政法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	特殊法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	公益法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	民間の企業・研究機関	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	私立大学	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	外国の企業・研究機関等	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	その他	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

※ 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください

5．その他

5－1．このような調査について

ご意見や、より良いものとするためのご提案などがありましたら、ご教示ください。

5－2．このアンケート調査報告書の有無について

本アンケート結果は筑波研究学園都市交流協議会のホームページにて公表いたしますが、報告書の送付を別途希望される方は「②」をご選択ください。

報告書送付の有無

- ☒ ① アンケート調査報告書の送付は必要ない
- ☐ ② アンケート調査報告書を送付してほしい

一次保存

上記内容で「入力完了」する

令和8年3月

筑波研究学園都市に立地される事業所各位

筑波研究学園都市交流協議会
会 長 佐 藤 寿 延

令和7年度「筑波研究学園都市立地機関概要調査及び外国人研究者等調査」の
実施について（依頼）

春寒の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

筑波研究学園都市交流協議会（以下「筑協」という。）の各種事業の推進につきまして、日頃から格別のご支援、ご協力をいただいておりますことを厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査については、筑波研究学園都市における研究・産業集積の現状を的確に把握し、都市の利便性向上や環境整備の基礎資料として活用する極めて重要な調査であり、概ね3年ごとに実施しているものです。

また、本調査結果は、茨城県が発行する「FACT BOOK」や「いばらきの豆知識」等に活用され、都市の魅力発信や政策立案における重要な基礎データとなっております。

つきましては、ご多忙の折とは存じますが、貴機関の情報が欠けますと、都市全体の研究・産業集積の実態把握に一部空白が生じ、集計結果の精度に影響する可能性がございます。

調査の趣旨をご理解賜り、令和8年3月31日（火）17時までにご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、本年度は次のとおり、できる限り負担なく回答いただけるよう改善しております。

- ・ 調査項目の大幅削減による回答負担の軽減
- ・ 前回調査にご回答いただいた事業所につきましては、前回の入力内容を自動反映し、入力の手間を軽減

これらの改善により、従来よりも容易に回答いただける内容となっております。

何卒ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1 調査項目

（1）筑波研究学園都市立地機関概要調査及び外国人研究者調査

- ・ 事業所の概要、職員の状況等・・・ 3～5問

2 調査方法

- ・ 本調査へのログインに必要な「ログイン ID」及び「パスワード」は、事業所ごとに個別に設定しております。

貴事業所に割り当てられたログイン情報は以下のとおりですので、ご確認のうえご入力ください。

【法人名】
【ログイン ID】
【パスワード】



(1) 調査項目入力ページへのアクセス

- ・ URL (<https://tsukuba-enquete.jp/>) を直接入力もしくは QR コードから、調査票にアクセスして下さい。
- ・ または、筑協 HP のトップページから、「筑波研究学園都市立地機関概要調査及び外国人研究者等調査」をクリックして下さい。

(2) ログイン ID、パスワードの入力

- ・ 事業所ごとに設定された「ログイン ID」「パスワード」を入力して下さい。
※重複入力等を防止するため、事業所ごとにパスワードを設定しております。

(3) 調査項目の入力

- ・ 貴事業所の情報を入力しご回答願います。
- ・ 入力が完了しましたら「入力完了」をクリックして下さい。
- ・ 一時保存される場合には、「一時保存」をクリックして下さい。

※なお、全問回答していただかなくても提出可能です。

3 調査のスケジュール

- ・ ご回答期限 令和8年3月31日（火）17時まで
- ・ 集計 令和8年6月下旬

4 情報の取り扱い

- ・ ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにご回答くださいますようお願い申し上げます。
- ・ この調査は、業務の一部を外部に委託して実施します。委託先とは、秘密の保持に関する契約を締結し、調査により知り得た情報を適切に管理することをお約束いたします。

■ 調査に関するお問い合わせは、次までお願いいたします。

茨城県つくば市竹園2丁目20-5

筑波研究学園都市交流協議会事務局

担 当 佐 藤

電話 029-863-2007 FAX029-856-0545

E-mail: yuk-satou@pref.ibaraki.lg.jp

● 業務委託先

茨城県水戸市宮町1丁目2-4

アクモス株式会社 茨城本部

電話 029-291-3410 FAX029-291-3450